

3 個別調査票による重症事例の調査結果

(1) 虐待による重症事例の回答状況

平成28年4月1日から6月30日までの間に全国の児童相談所が児童虐待相談として受理した事例の中で、同年9月1日時点までに、「身体的虐待」等による生命の危険に関わる受傷、「養育の放棄・怠慢」のために衰弱死の危険性があるなどの事例（心中未遂を除く）については、14例（14人）の回答を得ており、その結果を以下のとおり取りまとめた。

表3-1-1 重症事例数及び人数

区分	心中未遂以外の重症の虐待
例数	14
人数	14

(2) 重症となった子どもの特性

① 子どもの性別

子どもの性別について、「男」9人、「女」5人であった。

表3-2-1 受傷した子どもの性別

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
男	9
女	5
計	14

② 子どもの年齢

重症となった受傷時の子どもの年齢は、「0歳」が9人と最も多かった。

さらに、受傷した0歳児を月齢別にみると、月齢「3か月」が3人と最も多く、「0か月」が2人であった。

表 3-2-2 受傷時点の子どもの年齢

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14人)
	人数
0歳	9
1歳	1
2歳	0
3歳	1
4歳	0
5歳	1
6歳	0
7歳	2
8歳	0
9歳	0
10歳	0
11歳	0
12歳	0
13歳	0
14歳	0
15歳	0
16歳	0
17歳	0
計	14

表 3-2-3 受傷した0歳児の月齢

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
0か月	2
1か月	1
2か月	0
3か月	3
4か月	1
5か月	0
6か月	1
7か月	0
8か月	1
9か月	0
10か月	0
11か月	0
計	9

(3) 虐待の種類と加害の状況

① 重症の原因となった虐待の種類

ア 主な虐待の種類

重症となった受傷の原因となった虐待の種類は、「身体的虐待」が10人、「ネグレクト」が2人であった。

子どもの年齢が3歳未満においては、「身体的虐待」が8人であり、3歳以上においても、「身体的虐待」が2人であった。

表3-3-1 重症となった主な虐待の種類

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
身体的虐待	10
ネグレクト	2
心理的虐待	0
性的虐待	0
不明	2
計	14

表3-3-2 主な虐待の種類（3歳未満と3歳以上）

区分	3歳未満	3歳以上
	人数	人数
身体的虐待	8	2
ネグレクト	1	1
心理的虐待	0	0
性的虐待	0	0
不明	1	1
計	10	4

イ ネグレクトによる重症事例の内容

ネグレクトにより受傷した事例におけるネグレクトの内容（複数回答）は、「祖父母、きょうだい、保護者の交際相手等による虐待を見過ごす」が1人であった。

表3-3-3 ネグレクトの内容（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(2人)
	人数
家に残したまま外出する、車中に置き去りにするなど子どもの健康・安全への配慮を怠る	0
食事を与えないなどの養育放棄	0
遺棄	0
祖父母、きょうだい、保護者の交際相手等による虐待を見過ごす	1
必要な医療を受けさせない(医療ネグレクト)	0
不明	1

② 直接の受傷の要因

子どもの直接の受傷の原因は、「頭部外傷」が11人であり、そのうち、3歳未満が10人、3歳以上が1人であった。

また、「頸部絞扼による窒息」が1人であった。

表3-3-4 直接の受傷の要因

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
頭部外傷	11
胸部外傷	0
腹部外傷	0
外傷性ショック	0
頸部絞扼による窒息	1
頸部絞扼以外による窒息	0
溺水	0
熱傷	0
車中放置による熱中症・脱水	0
中毒(火災によるものを除く)	0
出血性ショック	0
低栄養による衰弱	0
脱水	0
凍傷	0
火災による熱傷・一酸化炭素中毒	0
病気	0
その他	2
小計	14
不明	0
計	14

表 3-3-5 直接の受傷の要因（3歳未満と3歳以上）

区分	3歳未満	3歳以上
	人数	人数
頭部外傷	10	1
胸部外傷	0	0
腹部外傷	0	0
外傷性ショック	0	0
頸部絞扼による窒息	0	1
頸部絞扼以外による窒息	0	0
溺水	0	0
熱傷	0	0
車中放置による熱中症・脱水	0	0
中毒（火災によるものを除く）	0	0
出血性ショック	0	0
低栄養による衰弱	0	0
脱水	0	0
凍傷	0	0
火災による熱傷・一酸化炭素中毒	0	0
病気	0	0
その他	0	2
小計	10	4
不明	0	0
計	10	4

③ 確認された虐待の期間

子どもに対する虐待が確認された期間については、「～1か月以内」が7例であった。

表3-3-6 確認された虐待の期間

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
～1か月以内	7
1か月～6か月以内	2
6か月以上	3
不明	2
計	14

④ 重症の受傷時の虐待以前に確認された虐待

重症の受傷時以前に確認された虐待について、「なし」が8人、「あり」が5人で、「あり」の事例における虐待の類型（複数回答）は、「身体的虐待」が4人、「ネグレクト」「心理的虐待」がそれぞれ2人であった。

表3-3-7 重症の受傷時の虐待以前に確認された虐待の有無（複数回答）

区分		人数
なし		8
あり		5
内訳 (再掲) (複数回答)	身体的虐待	4
	ネグレクト	2
	心理的虐待	2
	性的虐待	0
	不明	0
不明		1
計		14

⑤ 主たる加害者

主たる加害者については、「実母と実父」が6人、「実母」が5人であった。

また、3歳以上の4事例は、うち3事例が「実母と実父」、残り1事例が「実母」が主たる加害者であった。

表3-3-8 主たる加害者

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		人数
実母		5
実父		2
養母		0
養父		0
継母		0
継父		0
実母の交際相手		1
実父の交際相手		0
母方祖母		0
父方祖母		0
母方祖父		0
父方祖父		0
その他		0
実母と	実父	6
	養父	0
	継父	0
	実母の交際相手	0
	その他	0
小計		14
不明		0
計		14

表3-3-9 主たる加害者（3歳未満と3歳以上）

区分		3歳未満	3歳以上
		人数	人数
実母		4	1
実父		2	0
養母		0	0
養父		0	0
継母		0	0
継父		0	0
実母の交際相手		1	0
実父の交際相手		0	0
母方祖母		0	0
父方祖母		0	0
母方祖父		0	0
父方祖父		0	0
その他		0	0
実母と	実父	3	3
	養父	0	0
	継父	0	0
	実母の交際相手	0	0
	その他	0	0
小計		10	4
不明		0	0
計		10	4

⑥ 加害の動機

加害の主な動機について、「しつけのつもり」「保護を怠ったことによる重症」がそれぞれ2人であった。

表3-3-10 加害の動機

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
しつけのつもり	2
子どもがなつかない	0
パートナーへの愛情を独占された等、子どもに対する嫉妬心	0
パートナーへの怒りを子どもに向ける	1
慢性の疾患等の苦しみから子どもを救おうという主観的意図	0
子どもの暴力などから身を守るため	0
MSBP(代理ミュンヒハウゼン氏症候群)	0
保護を怠ったことによる重症	2
子どもの存在の拒否・否定	0
泣きやまないことにはいらだったため	1
アルコール又は薬物依存に起因した精神症状による行為	0
依存系以外に起因した精神症状による行為(妄想など)	0
その他	2
小計	8
不明	6
計	14

⑦ 発生場所

重症となった虐待が発生した場所は、「自宅」が11人、「自宅以外」が3人であった。

表3-3-11 重症となった虐待の発生場所

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
自宅	11
自宅以外	3
不明	0
計	14

⑧ 発覚の経緯

重症となった虐待の発覚の経緯は、「虐待者が自ら救急車を要請または病院に連れて行って」が9人、「虐待者でない親や家族その他の同居者が救急車を要請または病院に連れて行って」が3人、「虐待者が自らが警察に通報あるいは出頭して」が1人であった。

表3-3-12 重症となった虐待の発覚の経緯

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
虐待者が自ら救急車を要請または病院に連れて行って	9
虐待者でない親や家族その他の同居者が救急車を要請または病院に連れて行って	3
近隣住民・知人が救急車を要請または病院に連れて行って	0
虐待者自らが警察に通報あるいは出頭して	1
虐待者でない家族その他の同居者が警察に通報して	0
近隣住民・知人が警察に通報して	0
虐待者が自ら児童相談所に相談又は通告して	0
虐待者でない親や家族その他の同居者が児童相談所に相談または通告して	0
近隣住民・知人が児相相談所に相談または通告して	0
その他	1
不明	0
計	14

(4) 子どもの生育歴

① 妊娠期・周産期における問題

妊娠期・周産期の問題については、「帝王切開」が4人で最も多く、次いで「切迫流産・切迫早産」「マタニティブルーズ」「その他（妊娠期の母体側の問題）」「低体重」「その他の疾患・障害」「出生時の退院の遅れによる母子分離」がそれぞれ3人であった。

表3-4-1 妊娠期・周産期の問題（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14人)		
	あり	なし	不明
	人数	人数	人数
切迫流産・切迫早産	3	10	1
妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)	1	10	3
喫煙の常習	2	7	5
アルコールの常習	0	8	6
違法薬物の使用／薬物の過剰摂取等	0	12	2
マタニティブルーズ	3	8	3
予期しない妊娠／計画していない妊娠	2	10	2
若年(10代)妊娠	2	11	1
お腹をたたく等の墮胎行為	0	11	3
母子健康手帳の未発行	1	12	1
妊婦健診未受診	2	9	3
その他(妊娠期の母体側の問題)	3	8	3
遺棄	0	14	0
墜落分娩	0	13	1
飛び込み出産	0	13	1
帝王切開	4	8	2
医療機関から連絡	1	13	0
その他(出産時の母体側の問題)	2	9	3
低体重	3	10	1
多胎	1	13	0
新生児仮死	0	13	1
その他の疾患・障害	3	11	0
出生時の退院の遅れによる母子分離	3	9	2
NICU入院	2	9	3

② 乳幼児健康診査及び予防接種

乳幼児健康診査の受診状況について、年齢的に非該当及び不明を除く事例において、「3歳児健診」については、全ての事例が受診していた。

予防接種の接種状況については、年齢的に非該当及び不明を除く事例において、「麻疹」「風疹」の予防接種は全ての事例で接種していた。

表3-4-2 乳幼児健康診査及び予防接種の受診・接種の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14人)			
	受診済み	未受診	年齢的に非該当	不明
	人数	人数	人数	人数
3～4か月児健診	5	3	4	2
1歳6か月児健診	3	2	9	0
3歳児健診	4	0	10	0
BCG	5	6	0	3
ポリオ	7	1	4	2
ジフテリア・百日せき・破傷風(3種混合)	7	1	4	2
麻疹	4	0	8	2
風疹	4	0	8	2
Hib	6	2	4	2
肺炎球菌	5	2	4	3

③ 子どもの疾患・障害等

子どもの疾患・障害等について、「身体疾患」があるのが4人、「障害」「身体発育の問題(極端な痩せ、身長が低いなど)」があるのが2人であった。

表3-4-3 子どもの疾患・障害等の有無等(複数回答)

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14人)				
	あり	なし	不明	疑い	
	人数	人数	人数	人数	
身体疾患	4	10	0	0	
障害	2	12	0	0	
障害ありの内訳	身体障害	2	0	0	0
	手帳の有無	0	2	0	0
	知的障害	0	2	0	0
	手帳の有無	0	0	0	0
発達の問題(発達障害、自閉症など)	0	12	1	1	
身体発育の問題(極端な痩せ、身長が低いなど)	2	12	0	0	

④ 子どもの情緒・行動上の問題等

子どもの情緒・行動上の問題等について、「なし」が6人、「あり」が6人であり、「あり」の内訳（複数回答）は「ミルクの飲みムラ」が3人、「激しい泣き」「夜泣き」「衝動性」「指示に従わない」がそれぞれ2人であった。

表3-4-4 子どもの情緒・行動上の問題等（複数回答）

区分		心中未遂以外の重症の虐待(14人)
		人数
なし		6
あり		6
内訳 (再掲) (複数回答)	ミルクの飲みムラ	3
	激しい泣き	2
	夜泣き	2
	食事の拒否	0
	夜尿	0
	多動	1
	衝動性	2
	かんしゃく	0
	自傷行為	0
	性器いじり	0
	指示に従わない	2
	なつかない	1
	無表情、表情が乏しい	0
	固まってしまう	0
	盗癖	0
	虚言癖	1
	不登校	0
その他	0	
小計		12
不明		2
計		14

⑤ 養育機関・教育機関の所属

子どもの養育機関・教育機関等の所属について、所属「あり」が5人であり、5人全てから長期欠席（1か月以上）はみられなかった。

表3-4-5 子どもの養育機関・教育機関等の所属

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		人数
なし		9
あり		5
内訳 (再掲)	保育所	3
	幼保連携型認定こども園	0
	幼稚園	0
	小学校	2
	中学校	0
	高等学校	0
	特別支援学校	0
	その他	0
小計		14
不明		0
計		14

表3-4-6 養育機関・教育機関の所属ありの場合の長期欠席の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
長期欠席(1か月以上) なし	5
長期欠席(1か月以上) あり	0
小計	5
不明	0
計	5

⑥ 子どもの施設等への入所経験

子どもの施設等への入所経験について、全てにおいて経験「なし」であった。

表3-4-7 子どもの施設等への入所経験（複数回答）

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		人数
なし		14
あり		0
内訳 (再掲) (複数回答)	一時保護所	0
	児童養護施設(一時保護委託を含む)	0
	乳児院(一時保護委託を含む)	0
	病院、診療所(一時保護委託を含む)	0
	児童自立支援施設	0
	障害児入所施設	0
	情緒障害児短期治療施設	0
	母子生活支援施設	0
	婦人相談所	0
	自立援助ホーム	0
	少年院	0
	民間シェルター	0
	里親	0
	ファミリーホーム	0
その他	0	
小計		14
不明		0
計		14

(5) 養育環境

① 養育者の世帯の状況

養育者の世帯の状況について、「実父母」が12例と最も多く、次いで「一人親（離婚）」、「再婚」がそれぞれ1例であった。

表3-5-1 養育者の世帯の状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
実父母	12
一人親(離婚)	1
一人親(未婚)	0
一人親(死別)	0
一人親(別居)	0
再婚	1
内縁関係	0
養父母	0
その他	0
不明	0
計	14

② 祖父母との同居の状況

祖父母との同居状況について、祖父母との同居「あり」が2例で、その内訳は「母方祖父母同居」「父方祖父母同居」であった。

表3-5-2 祖父母との同居状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待	
	例数	
なし	12	
あり	2	
内訳 (再掲)	母方祖母同居	0
	母方祖父同居	0
	母方祖父母同居	1
	父方祖母同居	0
	父方祖父同居	0
	父方祖父母同居	1
小計	14	
不明	0	
計	14	

- ③ 実父母、祖父母以外の者との同居の状況
 実父母、祖父母以外の者との同居の状況について、同居「あり」が1例、
 で、その同居者は「母の交際相手」であった。

表3-5-3 実父母、祖父母以外の者との同居の状況

区分		心中未遂以外の重症の虐待	
		例数	
なし		13	
あり		1	
内訳 (再掲)	母の交際相手	1	
	父の交際相手	0	
	母の友人	0	
	父の友人	0	
	その他	0	
小計		14	
不明		0	
計		14	

- ④ 子どもの受傷時における実父母の年齢
 子どもの受傷時における実父母の年齢について、実母は「20歳～24歳」
 が6例、実父は「25歳～29歳」が4例で最も多かった。

表3-5-4 子どもの受傷時における実父母の年齢

区分		心中未遂以外の重症の虐待	
		実母	実父
		例数	例数
いない		0	1
いる		14	12
内訳 (再掲)	19歳以下	0	0
	20歳～24歳	6	3
	25歳～29歳	3	4
	30歳～34歳	2	1
	35歳～39歳	2	1
	40歳以上	1	3
	年齢不明	0	0
小計		14	13
不明		0	1
計		14	14

⑤ 子どもの受傷時における加害者の年齢

子どもの受傷時における加害者の年齢について、加害者が実母である場合には、実母の年齢は「20歳～24歳」が4例で最も多く、加害者が実父である場合には、実父の年齢は「20歳～24歳」「25歳～29歳」「40歳以上」が2例ずつであった。

表3-5-5 子どもの受傷時における加害者の年齢

区分	実母	実父	実父母以外加害者
	例数	例数	例数
19歳以下	0	0	0
20歳～24歳	4	2	0
25歳～29歳	2	2	0
30歳～34歳	2	1	0
35歳～39歳	2	1	0
40歳以上	1	2	0
年齢不明	0	0	1
計	11	8	1

⑥ 養育者（実父母）の心理的・精神的問題等

養育者（実母）の心理的・精神的問題等について、「怒りのコントロール不全」が6例と最も多く、次いで「感情の起伏が激しい」が5例であった。

養育者（実父）の心理的・精神的問題等について、「養育能力の低さ」が4例で最も多かった。

表3-5-6 養育者（実父母）の心理的・精神的問題等

区分	実母(14例)			実父(12例)		
	あり	なし	不明	あり	なし	不明
	例数	例数	例数	例数	例数	例数
育児不安	4	7	3	1	8	3
マタニティーブルー	2	12	0	0	0	0
産後うつ	4	9	1	0	0	0
知的障害	1	12	1	0	11	1
精神障害 (医師の診断によるもの)	2	10	2	0	11	1
身体障害	0	13	1	0	12	0
その他の障害	0	11	3	1	8	3
アルコール依存	0	12	2	0	11	1
薬物依存	0	13	1	0	11	1
ギャンブル依存	0	12	2	0	11	1
衝動性	3	9	2	1	8	3
攻撃性	3	9	2	2	8	2
怒りのコントロール不全	6	7	1	2	8	2
うつ状態	2	8	4	0	9	3
躁状態	0	11	3	0	10	2
感情の起伏が激しい	5	8	1	1	9	2
高い依存性	1	11	2	0	10	2
幻覚	0	12	2	0	11	1
妄想	0	12	2	0	11	1
DVを受けている	1	10	3	1	9	2
DVを行っている	1	11	2	1	8	3
自殺未遂の既往	0	11	3	0	10	2
養育能力の低さ	4	10	0	4	7	1
日本語でのコミュニケーションが難しい (日本語を母国語としていない)	0	14	0	0	12	0

※実父母の有無について「いない」「不明」と回答した事例を除く

- ⑦ 世帯の家計を支えている主たる者
 世帯の家計を支えている主たる者について、「実父」が11例と最も多く、「実母」が3例であった。

表3-5-7 家計を支えている主たる者

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
実母	3
実父	11
継母	0
継父	0
養母	0
養父	0
母方祖母	0
母方祖父	0
父方祖母	0
父方祖父	0
母の交際相手	0
父の交際相手	0
その他	0
小計	14
不明	0
計	14

- ⑧ 子どもの住居の状況
 子どもの住居の状況について、「集合住宅（賃貸）」が6例と最も多かった。

表3-5-8 子どもの住居の状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
一戸建て住宅(所有)	4
一戸建て住宅(賃貸)	1
集合住宅(所有)	3
集合住宅(賃貸)	6
公営住宅	0
他人の家に同居	0
母子生活支援施設	0
シェルター	0
定住地なし	0
小計	14
不明	0
計	14

⑨ 家庭の経済状況

家庭の経済状況について、「市町村民税課税世帯（年収 500 万円未満）」が 6 例で最も多く、「市町村民税非課税世帯（所得割、均等割ともに非課税）」「年収 500 万円以上」がそれぞれ 2 例であった。

表 3-5-9 家庭の経済状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
生活保護世帯	0
市町村民税非課税世帯 (所得割、均等割ともに非課税)	2
市町村民税課税世帯 (所得割のみ非課税)	0
市町村民税課税世帯 (年収500万円未満)	6
年収500万円以上	2
小計	10
不明	4
計	14

⑩ 子どもの受傷時における実父母の就業状況

子どもの受傷時における実父母の就業状況について、実母は「無職」が 7 例、実父は「フルタイム」が 11 例で最も多かった。

表 3-5-10 子どもの受傷時における実父母の就業状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待	
	実母	実父
	例数	例数
無職	7	1
フルタイム	4	11
パート	3	0
小計	14	12
不明	0	0
計	14	12

※実父母の有無について「いない」「不明」と回答した事例を除く

⑪ 子どもが出生してからの転居回数

子どもが出生してからの転居回数について、転居「なし」が8例で最も多く、次いで転居「1回」が4例であった。

表3-5-11 子どもが出生してからの転居回数

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
なし	8
1回	4
2回	0
3回	1
4回	0
5回以上	0
小計	13
不明	1
計	14

⑫ 家庭の地域社会との接触状況

子どもの家庭における地域社会との接触状況について、「乏しい」が6例と最も多かった。

表3-5-12 家庭の地域社会との接触状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
ほとんど無い	2
乏しい	6
ふつう	4
活発	0
小計	12
不明	2
計	14

⑬ 養育の支援の状況

子どもの養育の支援の状況について、実母の場合、全て支援「あり」であり、支援者について（複数回答）は、「配偶者（パートナー）」、自分の「親」がそれぞれ 11 例と最も多かった。

実父の場合は、11 例が支援「あり」であり、支援者について（複数回答）は、「配偶者」が 9 例と最も多く、次いで「配偶者の親」が 7 例であった。

表 3-5-13 養育の支援の状況（複数回答）

区分		心中未遂以外の重症の虐待	
		実母	実父
		例数	例数
なし		0	1
あり		14	11
内訳 (再掲) (複数回答)	配偶者(パートナー)	11	9
	親	11	6
	配偶者の親	5	7
	虐待者のきょうだい	4	1
	配偶者のきょうだい	1	3
	近所の人	1	1
	職場の友人・知人	1	2
	保育所などの職員	3	3
	ベビーシッター	0	0
	行政の相談担当課	3	3
	職場以外の友人	2	1
	子育てサークル	0	0
	親類	2	2
	その他	0	0
小計		14	12
不明		0	0
計		14	12

※実父母の有無について「いない」「不明」と回答した事例を除く

⑭ 行政機関等による子育て支援事業の利用状況

行政機関等による子育て支援事業の利用状況について、利用「なし」が4例、「あり」が8例であり、最も利用されている事業（複数回答）は「乳児家庭全戸訪問事業」で6例であった。

表3-5-14 行政機関等による子育て支援事業の利用状況（複数回答）

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		例数
なし		4
あり		8
内訳 (再掲) (複数回答)	利用者支援事業	1
	地域子育て支援拠点事業	0
	乳児家庭全戸訪問事業	6
	訪問時期 生後1か月以内	2
	生後1から2か月の間	3
	生後2から3か月の間	0
	生後3から4か月の間	1
	生後4か月以降	0
	養育支援訪問事業	1
	子育て短期支援事業	0
	ファミリー・サポートセンター事業	0
	一時預かり事業	0
	延長保育事業	1
	病児保育事業	0
	放課後児童健全育成事業	1
	保育所入所	3
小計		12
不明		2
計		14

(6) きょうだい

① きょうだいの状況

受傷した子どものきょうだいの状況について、きょうだいが「なし（ひとりっ子）」が6例と最も多く、次いで「1人（2人きょうだい）」が5例であった。

表3-6-1 きょうだいの状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14例)
	例数
なし(ひとりっ子)	6
1人(2人きょうだい)	5
2人(3人きょうだい)	3
3人(4人きょうだい)	0
4人(5人きょうだい)	0
5人(6人きょうだい)	0
小計	14
不明	0
計	14

② きょうだいの特性

きょうだいの性別について、「男」が7人、「女」が4人であった。
また、きょうだいの年齢について、「1歳」が3人で最も多かった。

表3-6-2 きょうだいの性別

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
男	7
女	4
計	11

表3-6-3 きょうだいの年齢

区分	心中未遂以外の重症の虐待(11人)
	人数
0歳	0
1歳	3
2歳	1
3歳	1
4歳	2
5歳	1
6歳	1
7歳	1
8歳	0
9歳	0
10歳	0
11歳	1
12歳	0
13歳	0
14歳	0
15歳	0
16歳	0
17歳	0
18歳	0
19歳	0
20歳以上	0
計	11

③ 子どもの受傷時におけるきょうだいの同居の状況

子どもの受傷時におけるきょうだいの同居の状況について、同居「あり」が10人であった。

表3-6-4 子どもの受傷時におけるきょうだいの同居の状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待(11人)
	人数
あり	10
なし	1
小計	11
不明	0
計	11

④ きょうだいの養育機関・教育機関の所属

きょうだいの養育機関・教育機関の所属について、所属「なし」が2人、所属機関がある場合には、「保育所」が5人と最も多く、次いで「小学校」が3人であった。

表3-6-5 きょうだいの養育機関・教育機関の所属

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
なし	2
保育所	5
幼保連携型認定こども園	0
幼稚園	0
小学校	3
中学校	0
高等学校	0
大学	0
特別支援学校	0
その他	1
小計	11
不明	0
計	11

⑤ きょうだいが虐待を受けた経験

きょうだいが虐待を受けた経験について、経験「あり」が7人であり、その内訳は「身体的虐待」が4人で最も多かった。

表3-6-6 きょうだいが虐待を受けた経験

区分	心中未遂以外の重症の虐待	
	人数	
あり	7	
内訳 (再掲)	身体的虐待	4
	ネグレクト	2
	心理的虐待	1
	性的虐待	0
なし	3	
小計	10	
不明	1	
計	11	

⑥ きょうだいに対する児童相談所の関与

子どもの受傷時以前のきょうだいに対する児童相談所の関与について、関与「あり」が4人、「なし」が7人であった。

表3-6-7 きょうだいに対する児童相談所の関与

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
あり	4
なし	7
小計	11
不明	0
計	11

⑦ きょうだいに対する市町村の関与

子どもの受傷時以前のきょうだいに対する市町村の関与について、関与「あり」が1人、「なし」が9人であった。

表3-6-8 きょうだいに対する市町村の関与

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
あり	1
なし	9
小計	10
不明	1
計	11

⑧ 子どもの受傷時におけるきょうだいへの対応

子どもの受傷時におけるきょうだいへの対応について、対応「なし」が6例、「あり」が8例であり、行った対応内容（複数回答）は「安全確認」が7例、次いで「面接」「親からの分離」がそれぞれ5例であった。

表3-6-9 子どもの受傷時におけるきょうだいへの対応

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		例数
なし		6
あり		8
内訳 (再掲) (複数回答)	安全確認	7
	面接	5
	親からの分離	5
	心理的ケア	3
	その他	3
	不明	0
小計		14
不明		0
計		14

- ⑨ 子どもの受傷後のきょうだいの居所（平成28年9月1日時点）
 子どもの受傷後におけるきょうだいの居所について、「自宅」が7人で最も多かった。

表3-6-10 子どもの受傷後のきょうだいの居所

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
自宅	7
祖父母宅	2
児童養護施設	0
母子生活支援施設	0
シェルター	0
その他	2
小計	11
不明	0
計	11

(7) 関係機関の関与・対応状況

① 虐待通告の状況（重症に至った本事例の発覚に伴う通告を含む）

重症となった受傷に関する虐待通告について、13 事例で「児童相談所」又は「市町村」へ通告がなされていた。また、重症となった受傷以前の通告回数は、「3回」が2事例、「1回」「2回」がそれぞれ1例であった。

表 3-7-1 虐待通告の有無と通告回数

区分		心中未遂以外の重症の虐待	
		例数	
なし		1	
あり		13	
内訳	重症となった受傷に関する通告	13	
	重症となった受傷以前の通告	1回	1
		2回	1
		3回	2
		4回	0
		5回	0
小計		14	
不明		0	
計		14	

表 3-7-2 虐待通告の通告先

区分	重症となった受傷に関する通告	重症となった受傷以前の通告		
		1回目	2回目	3回目
	例数	例数	例数	例数
児童相談所	11	3	2	2
市町村	2	1	1	0
福祉事務所	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不明	0	0	0	0
計	13	4	3	2

② 児童相談所の関与（重症に至った本事例の発覚前に限る）

ア 児童相談所の関与の状況

児童相談所の関与の状況について、関与「あり」が5例、「なし」が9例であった。また、3歳未満では関与「あり」が3例、3歳以上では2例が関与「あり」であった。

表3-7-3 児童相談所の関与の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
あり	5
なし	9
不明	0
計	14

表3-7-4 児童相談所の関与の有無（3歳未満と3歳以上）

区分	3歳未満	3歳以上
	例数	例数
あり	3	2
なし	7	2
小計	10	4
不明	0	0
計	10	4

イ 児童相談所が関与していた事例における関係機関の関与の状況

児童相談所が関与していた事例における関係機関の関与の状況について、「児童相談所の関与あり」の5例のうち、4例が「市町村（虐待対応担当部署）」の関与があり、5例全てにおいて、「その他の機関」の関与があった。なお、「その他の機関」は「医療機関」等であった。

表3-7-5 児童相談所が関与していた事例における関係機関の関与状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
児童相談所の関与あり	5
市町村(虐待対応担当部署)の関与あり	4
その他の機関の関与あり	5

ウ 児童相談所における相談種別

児童相談所で関与した事例における相談種別（複数回答）について、関与した5例全ての事例で「虐待相談」があった。

表3-7-6 児童相談所における相談種別（複数回答）

区分 (複数回答)	心中未遂以外の重症の虐待(5例)
	例数
虐待相談	5
虐待以外の養護相談	1
障害相談	0
非行相談	0
育成相談	0
保健相談	0
その他	0

エ 児童相談所における虐待についての認識

児童相談所が関与した事例における児童相談所の虐待についての認識について、4例において虐待の認識を有し対応していた。

表3-7-7 児童相談所における虐待についての認識

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
虐待の認識があり、対応していた	4
虐待の可能性は認識していたが、確定していなかった	0
虐待の認識はなかった	1
計	5

オ 児童相談所におけるリスク判定の定期的な見直し状況

児童相談所が関与した事例におけるリスク判定の見直し状況について、定期的な見直しを「行った」事例が2例、「行わなかった」事例が3例であった。

表3-7-8 児童相談所におけるリスク判定の定期的な見直し状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
行った	2
行わなかった	3
不明	0
計	5

カ 児童相談所による子どもとの接触状況

児童相談所が関与した事例における児童相談所による子どもとの接触状況について、接触「なし」が1例、接触「あり」が4例であり、「あり」の場合の接触状況は、「初回面接（訪問）時のみ」「週1回程度」「1か月に1回程度」「その他」がそれぞれ1例であった。

表3-7-9 児童相談所による子どもとの接触状況

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		例数
なし		1
あり		4
内訳 (再掲)	初回面接(訪問)時のみ	1
	週1回程度	1
	2週間に1回程度	0
	3週間に1回程度	0
	1か月に1回程度	1
	2か月に1回程度	0
	3か月に1回程度	0
	その他	1
小計		5
不明		0
計		5

キ 児童相談所による最終安全確認の時期

児童相談所が関与した事例における児童相談所による最終安全確認を行っていた時期について、「重症前の1週間未満」「重症前の1週間～1か月未満」がそれぞれ2例であった。

表3-7-10 児童相談所による最終安全確認の時期

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
重症前の1週間未満	2
重症前の1週間～1か月未満	2
重症前の1か月～3か月未満	1
重症前の3か月～半年未満	0
重症前の半年以上	0
小計	5
不明・未記入	0
計	5

③ 市町村（虐待対応担当部署）の関与（重症に至った本事例の発覚前に限る）

ア 市町村（虐待対応担当部署）の関与状況

市町村の虐待対応担当部署の関与状況について、関与「あり」が4例、「なし」が10例であった。また、3歳未満では関与「あり」が2例、3歳以上では関与「あり」が2例であった。

表3-7-11 市町村（虐待対応担当部署）の関与の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
あり	4
なし	10
小計	14
不明	0
計	14

表 3-7-12 市町村（虐待対応担当部署）の関与の有無（3歳未満と3歳以上）

区分	3歳未満	3歳以上
	例数	例数
あり	2	2
なし	8	2
小計	10	4
不明	0	0
計	10	4

- イ 市町村（虐待対応担当部署）における相談種別
市町村の虐待対応担当部署が関与した事例における相談種別（複数回答）について、「虐待相談」「その他」がそれぞれ2例であった。

表 3-7-13 市町村（虐待対応担当部署）における相談種別（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(4例)
	例数
虐待相談	2
虐待以外の養護相談	0
障害相談	0
非行相談	0
育成相談	0
保健相談	0
その他	2

- ④ 児童相談所と市町村（虐待対応担当部署）の関与の状況（重症に至った本事例の発覚前に限る）
児童相談所と市町村の虐待対応担当部署の関与の状況について、「児童相談所と市町村（虐待対応担当部署）の両方」の関与があった事例は5例のうち4例であった。

表 3-7-14 児童相談所と市町村（虐待対応担当部署）の関与

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
児童相談所のみ	1
市町村（虐待対応担当部署）のみ	0
児童相談所と市町村（虐待対応担当部署）の両方	4
計	5

⑤ その他の関係機関の関与の状況（重症に至った本事例の発覚前に限る）

児童相談所と市町村（虐待対応担当部署）を除いた、その他の関係機関の関与の状況について、関与があったものの虐待の認識を持たずに対応していた「関与あり／虐待の認識なし」の事例は、「市町村の母子保健担当部署（保健センター等）」が8例であった。

また、虐待の認識がありながら関与していた「関与あり／虐待の認識あり」の事例は、「医療機関」が4例と「市町村の母子保健担当部署（保健センター等）」「養育機関・教育機関」がそれぞれ3例であった。

表 3-7-15 その他の関係機関の関与状況（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14例)			
	関与なし	関与あり		不明
		虐待の認識なし	虐待の認識あり	
例数	例数	例数	例数	
福祉事務所	13	0	1	0
家庭児童相談室	13	1	0	0
児童委員	14	0	0	0
保健所	11	3	0	0
市町村の母子保健担当部署 (保健センター等)	3	8	3	0
養育機関・教育機関	10	1	3	0
医療機関	7	3	4	0
助産師	14	0	0	0
警察	14	0	0	0
婦人相談所	14	0	0	0

⑥ 関係機関間の連携状況（重症に至った本事例の発覚前に限る）

関係機関間の連携状況について、連携「あり」が6例であり、連携の状況については、「よく取れていた」「まあまあ取れていた」がそれぞれ3例であった。

表 3-7-16 関係機関間の連携状況

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		例数
なし		8
あり		6
内訳 (再掲)	よく取れていた	3
	まあまあ取れていた	3
	あまり取れていなかった	0
	ほとんど取れていなかった	0
小計		14
不明		0
計		14

(8) 要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）

- ① 重症事例の発生した地域における要保護児童対策地域協議会の設置状況
重症事例の発生した地域における要保護児童対策地域協議会の設置状況について、全ての地域で設置されていた。

表 3-8-1 重症事例の発生した地域における要保護児童対策地域協議会の設置状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
あり	14
なし	0
計	14

- ② 重症事例発生地域における要保護児童対策地域協議会の構成機関
重症事例の発生した地域に設置された要保護児童対策地域協議会の構成機関について、全ての地域で「児童相談所」「市町村担当課」「医療機関」「保育所」「警察」が含まれており、「福祉事務所」「小学校」「中学校」「児童委員」「教育委員会」は、13例でそれぞれの要保護児童対策地域協議会の構成機関となっていた。

表3-8-2 重症事例発生地域における要保護児童対策地域協議会の構成機関（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14例)
	例数
児童相談所	14
市町村担当課	14
福祉事務所	13
児童家庭支援センター	5
保健所	9
保健センター	11
医療機関	14
保育所	14
幼保連携型認定こども園	5
認可外保育施設	2
幼稚園	12
小学校	13
中学校	13
高等学校	3
児童委員	13
警察	14
裁判所	3
弁護士	4
民間団体	5
教育委員会	13
児童館	4
児童養護施設などの児童福祉施設	6
社会福祉協議会	9
婦人相談所	1
配偶者暴力支援センター	2
婦人保護施設	0
その他	6

③ 重症事例発生地域における要保護児童対策地域協議会の実施状況

重症事例の発生した地域に設置された要保護児童対策地域協議会の平成28年4月1日から6月30日までの実施状況について、14例のうち「代表者会議」を実施していた地域は13例、「実務者会議」を実施していた地域は12例、「個別ケース検討会議」は全ての事例において実施していた。

表3-8-3 重症事例発生地域における要保護児童対策地域協議会の実施状況

(平成28年4月1日から6月30日までの実施状況)

区分		心中未遂以外の重症の虐待(14例)	
		実施した	実施していない
		例数	例数
代表者会議		13	1
実施した場合の回数	1回	10	/
	2~3回	3	
	4~5回	0	
	6~10回	0	
	11~15回	0	
	16回以上	0	
	不明	0	
	実務者会議		
実施した場合の回数	1回	0	/
	2~3回	2	
	4~5回	2	
	6~10回	1	
	11~15回	2	
	16~20回	1	
	21回以上	4	
	不明	0	
個別ケース検討会議		14	0
実施した場合の回数	5回以下	0	/
	6~10回	1	
	11~20回	0	
	21~30回	2	
	31~40回	3	
	41回以上	6	
	100回以上	2	
	不明	0	

- ④ 重症事例発生地域における進行管理会議の実施状況
重症事例の発生した地域の要保護児童対策地域協議会の進行管理会議における1回当たりの平均事例数は55.2例、会議の平均時間は2.2時間であった。

表3-8-4 進行管理会議における1回当たりの検討事例数

区分	例数
10件以下	3
11～30件	1
31～50件	4
51～70件	2
71件～90件	1
91～110件	0
111～130件	3
131～150件	0
151件以上	0
計	14

平均 55.2 例

表3-8-5 進行管理会議1回当たりの時間

区分	例数
0.5時間未満	1
0.5～1時間未満	0
1～2時間未満	2
2～3時間未満	5
3～4時間未満	5
4時間以上	1
計	14

平均 2.2 時間

⑤ 重症事例発生地域における要保護児童対策地域協議会の活用状況

重症事例の発生した地域における要保護児童対策地域協議会の活用状況について、「よく活用している」5例、「ある程度活用している」9例とを合わせると、全ての事例発生地域で要保護児童対策地域協議会が活用されていた。

表3-8-6 重症事例発生地域における要保護児童対策地域協議会の活用状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
よく活用している	5
ある程度活用している	9
あまり活用していない	0
ほとんど活用していない	0
計	14

⑥ 要保護児童対策地域協議会における本事例の検討状況（重症に至った本事例の発覚前に限る）

要保護児童対策地域協議会における受傷前の本事例の検討状況については、検討「あり」が5例、「なし」が9例であった。検討「あり」の事例は、4例は「要保護児童」として、もう1例は「特定妊婦」として扱われていた。

表3-8-7 要保護児童対策地域協議会における本事例についての検討状況（受傷前）

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		例数
あり		5
内訳 (再掲)	要保護児童	4
	要支援児童	0
	特定妊婦	1
	その他	0
なし		9
計		14

(9) 重症となった受傷後の対応状況

① 本事例に関する受傷の情報の入手先

各事例に関する受傷の情報の入手先（複数回答）について、13例が「医療機関」から情報を入手していた。

表3-9-1 本事例に関する受傷の情報の入手先（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14例)
	例数
医療機関	13
警察	1
報道	0
家族	1
その他	2

② 本事例に関する行政機関内部における検証の実施状況

各事例に関する行政機関内部における検証の実施状況について、「実施した」事例は6例であった。

表3-9-2 本事例に関する行政機関内部における検証の実施状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
実施した	6
実施していない	8
実施中	0
計	14

③ 本事例に関する第三者による検証の実施状況

第三者による本事例についての検証の実施状況について、「実施した」事例は3例であった。

表3-9-3 本事例に関する第三者による検証の実施状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
実施した	3
実施していない	11
実施中	0
計	14

④ 本事例において危機感を持つべきだったと思われる時期

本事例発生後、各関係地方公共団体職員が各事例において危機感を持つべきだったと思われる時期について、事件発生の「半年以上」前が5例であった。

表3-9-4 本事例において危機感を持つべきだったと思われる時期

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14例)
	例数
1週間未満	2
1週間～1か月未満	3
1か月～3か月未満	2
3か月～半年未満	2
半年以上	5
小計	14
不明	0
計	14

⑤ 医療機関への入院の有無及び一時保護委託の有無

14人のうち13人について、重症となった受傷後に医療機関へ入院しており、対応した診療科は「小児科」が4人と最も多く、次いで「救急外来」「脳神経外科」がそれぞれ2人ずつであった。また、6人が医療機関へ一時保護委託を実施している。

表3-9-5 医療機関への入院の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
入院あり	13
入院なし	1
計	14

表3-9-6 対応した診療科

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
小児科	4
小児外科	1
救急外来	2
ICU	1
脳神経外科	2
整形外科	1
眼科	1
総合診療科	1
計	13

表3-9-7 医療機関における一時保護委託の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	人数
あり	6
なし	7
計	13

⑥ 児童相談所の対応

ア 援助方針の内容

重症となった受傷後における児童相談所の援助方針の内容は、「施設入所措置」が7例であった

また、「施設入所措置」事例における施設入所先は「乳児院」が3例であった。

表3-9-8 児童相談所における本事例受理後当初の援助方針の内容

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
継続指導	2
児童福祉司指導	2
施設入所措置	7
里親委託	1
未定	1
その他	1
計	14

表3-9-9 施設入所先

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
乳児院	3
児童養護施設	1
医療型障害児入所施設	2
重症心身障害者指定医療機関	1
計	7

イ ケース終結の有無

重症となった受傷後の児童相談所の対応について、対応を「終結」したケースは4例であり、その理由として「支援体制が整ったから」が2例であった。

表 3-9-10 ケース終結の有無

区分		心中未遂以外の重症の虐待
		例数
終結		4
内訳 (再掲)	養育状況が改善し安全が確認されたから	1
	支援体制が整ったから	2
	転居したから	0
	その他	1
終結していない		10
計		14

ウ 親権喪失・停止の申立て

重症となった受傷後に、親権喪失・停止の申立てを行った事例はなかった。

表 3-9-11 親権喪失の申立ての実施状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
申立てを行った	0
申立てを行っていない	14
計	14

表 3-9-12 親権停止の申立ての実施状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
申立てを行った	0
申立てを行っていない	14
計	14

⑦ 要保護児童対策地域協議会への登録状況

重症となった受傷後に、要保護児童対策地域協議会に「登録された」事例は12例であった。

また、登録後の主担当機関は11例が「児童相談所」、1例が「保健センター」であった。

表3-9-13 要保護児童対策地域協議会への登録状況

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
登録された	12
登録していない	2
計	14

表3-9-14 要保護児童対策地域協議会に登録後の主担当機関

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
児童相談所	11
市町村担当課	0
福祉事務所	0
保健所	0
保健センター	1
その他	0
計	12

⑧ 関係機関の関与の状況

ア 受傷後半年時点における関与

重症となった受傷後半年時点での関係機関の関与について、全ての事例について「児童相談所」の関与がみられた。

表3-9-15 受傷後半年時点での関係機関の関与の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
関与がある	14
関与がない	0
不明	0
計	14

表3-9-16 受傷後半年時点での関与があった関係機関（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(14例)
	例数
児童相談所	14
市町村(虐待対応担当部署)	7
福祉事務所	2
児童家庭支援センター	1
児童福祉施設	6
指定医療機関	2
警察	5
家庭裁判所	0
保健・医療機関	10
学校等	2
里親	0
配偶者暴力相談支援センター	0
母子生活支援施設	0
民間団体	0
その他	1

イ 受傷後1年時点での関係機関の関与

重症となった受傷後1年時点での関係機関の関与について、「関与がある」事例は13例であり、そのうち11例において「児童相談所」の関与がみられた。

表3-9-17 受傷後1年時点での関係機関の関与の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
関与がある	13
関与がない	1
不明	0
計	14

表 3-9-18 受傷後1年時点での関与があった関係機関（複数回答）

区分	心中未遂以外の重症の虐待(13例)
	例数
児童相談所	11
市町村(虐待対応担当部署)	5
福祉事務所	2
児童家庭支援センター	1
児童福祉施設	5
指定医療機関	1
警察	3
家庭裁判所	0
保健・医療機関	9
学校等	1
里親	0
配偶者暴力相談支援センター	0
母子生活支援施設	0
民間団体	0
その他	1

⑨ 加害者と子どもの交流状況、自立の方針（平成28年9月1日時点）

加害者と子どもの同居の有無について、「同居している」事例が4例であり、「同居していない」事例が10例であった。同居していない事例のうち、加害者と子どもの交流について、「交流している」事例が6例、「交流していない」事例が4例であった。

また、同居していない事例における自立の方針について、「家族再統合」が3例であり、「家族再統合」の方針をとった3例のうち家族再統合を前提としたプログラムを実施している事例は2例であった。

表 3-9-19 同居の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
同居している	4
同居していない	10
計	14

表3-9-20 同居していない場合の加害者と子どもの交流の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
交流している	6
交流していない	4
計	10

表3-9-21 同居していない場合の自立の方針

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
家族再統合	3
分離	5
その他	2
計	10

表3-9-22 家族再統合を前提としたプログラムの実施の有無

区分	心中未遂以外の重症の虐待
	例数
行っている	2
行っていない	1
計	3